

第五節 マス・ツーリズムの進展と観光の質的向上

一 国内のマス・ツーリズムの展開と県内観光の動向

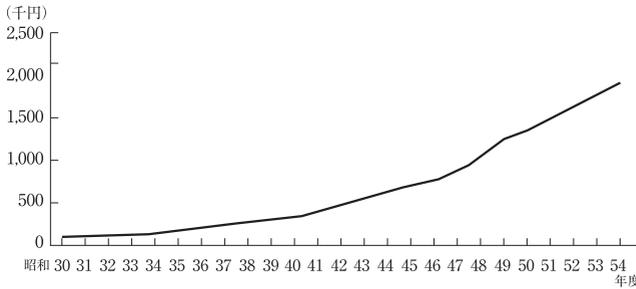


図 69 1人当たりの国民所得の推移
 (「長期経済統計」より作成)

国内のマス・ツーリズムとは、それまで富裕層に限られていた観光旅行が大衆化して、大量の観光者が発生する現象をいう。国内観光においても、昭和三十年代に入って、国民の生活も安定し、生活にゆとりが出てくるにつれて、観光は大衆化し、マス・ツーリズムが到来した。

我が国の経済は、昭和三十年代から四十年代にかけて驚異的な高度成長を遂げた。昭和四十八(一九七三)年秋の石油危機後の四十九年度はマイナス成長(△〇・五%)を経験したが、その後、石油危機による不況から脱し、五十年代の実質国内総生産は概ね三〇五〇程度の伸びで推移する安定成長期を迎えた。一人当たりの国民所得も、昭和三十五年度の一八万円が四十八年度には一〇九万円と一〇〇万円を超えた。昭和五十年代に入り、その伸びは高度経済成長期ほど高くはないものの、相当程度の伸びをみせ、五十五年度には二一二万円と二〇〇万円を超えた。また、週休二日制の労働者の割合も、

昭和四十五年は一七・九%にすぎなかったが、五十四年には七二・三%と大幅に増加し、自由時間の増加につながった。

加えて、昭和四十五年の大阪万国博覧会（以下、大阪万博）開催を契機として、レジャー・余暇生活に力点を置くという国民が増加した。総理府推計の国民の宿泊観光レクリエーション量（一年間の延べ人数・回数）をみると、昭和四十二年には六〇〇〇万人回であったが、五十四年は一億六三〇〇万人回に達している。

国内観光が量的に拡大する中、旅行の形態は、団体旅行から家族旅行へ、鉄道旅行からマイカー旅行へと変化し、また、宿泊観光先での行動も、従前からウエイトの高い自然観賞、温泉に加え、遺跡・文化財鑑賞、寺社参詣、海水浴等（水泳、ヨット）、登山・ハイキングなど行動型のもが増加した。国内観光は、その需要の内容が変化しつとも拡大し、マス・ツーリズムが実現されていった。しかし、多くの人々が観光という楽しい経験をする一方で、観光客の増加に伴う自然環境への悪影響、文化資源の破壊などの問題も表面化してきた。一九八〇年代から、世界的にも、「オルタナティブツーリズム（もう一つの観光）」や「サステイナブルツーリズム（持続可能な観光）」という概念が提唱されるようになるなど、観光の望ましい在り方を模索することになる。

県内観光 兵庫県は、日本海く中国山地く瀬戸内海く太平洋と多様な自然条件を背景として、多彩で豊かな文化・歴史が育まれてきた。表33のとおり、昭和五十四年時点においても、県土の至るところに観光資源を有している。

自然公園は、瀬戸内海国立公園、山陰海岸国立公園や氷ひょうのノ山せんろう後山やま那岐山なぎ山国定公園をはじめ、三つの海中

表33 県内の主なレクリエーション施設

地域	阪神	東播	西播	但馬	丹波	淡路	県計
区分							
自然休養村	1		1	2	1	1	6
青少年旅行村	1			2			3
海水浴場	1		10	17		23	51
潮干狩り場			8			2	10
スキー場			2	16			18
公園	21	14	16	3	1	5	60
遊園地	7	2		1			10
動物園	1		3			1	5
植物園	5	1					6
水族館	1		1	1			3
ヨットハーバー	2	1	1	1		2	7
計	40	18	42	43	2	34	179

(『兵庫県産業雇用構造ビジョン』より作成)

城、竹田城跡、出石城跡、西宮神社、鶴林寺、一乗寺、斑鳩寺、達身寺、伊弉諾神宮いざなぎなどの社寺、室津、龍野、篠山などの町並み、あるいはデカンショ祭り、淡路人形浄瑠璃などの民俗芸能、行祭事など特色ある資源を多数有している。主な遊園地としては、宝塚ファミリールランド(宝塚市。宝塚ルナパークとして大正十三(一九二四)年開園、平成十五(二〇〇三)年閉園)のほか、阪神甲子園パーク(西宮市。甲子園娯楽場として昭和四年開園、平成十五年閉園)、東条湖ランド(東条町(現加東市)。昭和四十四年開園、平成十二年閉園、現在は東条湖おもちゃ王国)があり、家族の行楽の場としての役割を果たした。

形山千ヶ峰)が指定されている。県立の都市公園は、舞子公園、明石公園、甲山森林公園、播磨中央公園を整備している。また、日本三名湯の有馬温泉や、城崎温泉、湯村温泉など約三五の温泉のほか、田能遺跡、大中遺跡などの遺跡、姫路



写真166 湯村温泉(昭和50年頃)

公園(豊岡、竹野、浜坂)、一一の県立自然公園(多紀連山、猪名川溪谷、清水東条湖、朝来群山、音水深林、但馬山岳、西播丘陵、出石糸井、播磨中部丘陵、雪彦峰山、笠



写真 167 風見鶏の館 (神戸市提供)

宿泊施設としては、一三の国民宿舎と南淡路国民休暇村(南淡町(現南あわじ市))。昭和三十八年開設。現休暇村南淡路)や一一県立宿泊施設をはじめ、約二八〇〇の旅館・ホテルがあった。

この時期に生まれた新たな観光資源もある。神戸市北野の異人館は、昭和五十二年に放送されたNHK連続テレビ小説「風見鶏」をきっかけに、神戸市が異人館を借り上げ一般公開したことが、その後の観光地化につながった。また、昭和五十六年に放送された「夢

千代日記」や五十七年七月の皇太子夫妻の来訪により、湯村温泉の知名度が全国的に高まった。温泉町史によると、湯村温泉への観光客数は昭和五十五年の二四万六〇〇〇人から六十年には三二万人に増加したとあり、非常に大きな効果があったと言える。

なお、交通網の整備も進捗し、道路では、昭和四十五年の大阪万博開催前に、阪神高速道路神戸線、第二神明道路、加古川バイパスが開通したほか、五十年には中国縦貫自動車道の県内区間全線が開通した。鉄道では、昭和四十六年に山陽新幹線(新大阪―岡山間)が開通したほか、東海道・山陽線の複々線化や福知山線の複線化などが推進された。

兵庫県において、観光客の入込数などの統計は、昭和四十六年度から、各市町が管内の観光施設及び交通機関等の協力を得て調査したものを県が集計を始めた。これによると、観光総入込数は、昭和四十六年度の四八九四万人が、五十四年度は七〇九二万人と約一・四倍になった。日帰り客は、地域別では、阪神で減少

二 観光の質的向上への取組

国の本格的な観光政策の推進

国では、昭和三十年に運輸省に観光局を設置し、国民の健全な観光旅行を推進するため、本格的な観光政策の取組を始めた。国内観光事業の振興は地方の文化、経済の発展向上、

国民の教養、保健の増進に寄与するところが大きく、地方や民間の自主的な活動に委ねておくだけでなく、国の政策としても取り上げようとするものであった。

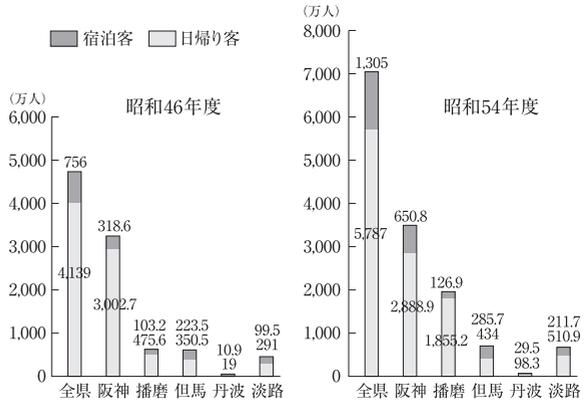


図70 観光客入込数の推移
 (『観光客動態調査報告書(昭和55年度)』より作成)

したが、播磨、丹波、淡路で大幅に増加し、全県では昭和四十六年度の四一三九万人が、五十五年度は五七八七万人と一・四倍となった。宿泊客は、阪神、丹波で大幅に増加し、全県では四十六年度の七五八万人が、五十四年度は一三〇五万人と一・七倍となり、日帰り客の伸びを大きく上回った。

また、利用交通機関別の状況を見ると、道路交通網整備の進展に伴い、貸切バス利用は、昭和四十六年度の六三八万人が、五十四年度は一〇七五万人と約一・七倍、また、家用自動車の保有台数の増加も相まって、家用自動車利用も、四十六年度の一二九二万人が、五十四年度は一九〇七万人と約一・五倍となり、鉄道・路線バス利用の伸び(約一・二倍)を大幅に上回った。

そして、昭和三十一年に着手された国民宿舍の設置、公立青年の家や公営ユースホステルの整備が進められた。また、国立公園及び国定公園内に、自然環境との保全を図りながら、低廉で清潔な宿泊施設を中心に各種の野外レクリエーション施設を総合的に整備した保健休養のための施設として、昭和三十六年から国民休暇村の建設も進められた。

昭和三十九年の東京オリンピックを控えた前年の三十八年に、国は、観光基本法を定め、観光政策の目標を「国際観光の発展」と「国民の健全な観光旅行の普及発展」とした。また、昭和三十八年、日本初の高速道路「名神高速道路」（粟東―尼崎間）が建設され、東海道新幹線も開通した。

大阪万博（昭和四十五年三月十五日―九月十三日、一八三日間、参加国七七（日本を含む））は、「人類の進歩と調和」をテーマに開催され、総来場者数は六四二二万人と、それまでの万博の記録を更新した。

旅行人口は、後述の日本人海外観光旅行ともあわせ、旅行会社によるパッケージ・ツアーの商品化の本格化と相まって増加した。旅行業者の主催旅行の増加などに適切に対応するため、国において、昭和二十七年制定の「旅行あつ旋業法」を、大阪万博の翌年の四十六年に「旅行業法」として改正し、旅行会社に旅行業務取扱主任者の選任を義務づけるほか、旅行業約款の認可制の導入など、旅行業者の行う取引の適正化等を図った。

県の観光行政 県では昭和四十五年に「兵庫県観光開発計画」を策定した。基本方針として、観光需要の増
のスタート 大は自然からの疎外や労働のストレスから人間性を回復し創造力を開発しようとする欲求に

基づくものであり、県内の豊富な観光資源の保護を図りつつ広域的で調和のとれた健全な観光開発を推進す

ることとした。

具体的な観光地形成の対象として、「但馬海岸地域」（山陰海岸国立公園）、「但馬山岳地高原地域」（氷ノ山後山那岐山国定公園）、「県央自然公園地域」（雪彦峰山、笠形千ヶ峰県立自然公園）、「播磨丘陵地域」（播磨中部丘陵、西播磨県立自然公園）、「瀬戸内海沿岸地域」（瀬戸内海国立公園（播磨地区））、「六甲山地域」（同（六甲山地区））、「淡路島地域」（全島）の七地域を選定した。資金は地元の間接資本を積極的に活用して、地域の立地特性を生かした環境基盤や利用施設などの整備を進めることとした。

昭和四十七年には、県民の余暇活動のニーズに応えるため、全国で初めて、生活部に余暇課を創設し、これまで商工部の所管であった観光振興に取り組んだ。同年十一月に発表した「県民の余暇と行政―生きがい

のある生活の実現をめざして―」では、「余暇の自由を確保するためには、社会環境や制度条件の整備が促進されなければならない」との認識の下、自然の保護を基調とし、美しい自然との調和の中で豊かな余暇環境の整備を志向した。具体的には、加西市でのフラワーセンターや瀬戸内臨海部市町での海水浴場「県民サンビーチ」の整備などを進めた。

昭和四十七年は、通商産業省（現経済産業省）を監督官庁とする余暇開発センター（現日本生産性本部）が設立され、「レジャー白書」の発行などポスト高度経済成長期の国民の余暇活動の普及啓発活動を展開しており、「余暇」は時代のキーワードになった。こうして、美しい自然、明るい郷土、豊かな



写真 168 県民サンビーチ

心を育むための「自然と文化のふるさとづくり」や「花と緑のまちづくり」などの運動を展開するほか、海洋性レクリエーション・リゾートの開発や地域レクリエーション基地の整備を進めるなど、観光振興に取り組んだ。

一般に観光レクリエーション産業は、地域外の住民を顧客とする産業であり、サービスの消費を通じて地域経済の発展に寄与するものと言える。そして、観光レクリエーションをサービス産業と捉え、都市部はもとより過疎化しつつある地域においても産業の発展を図ることは重要な政策課題となり、県は昭和五十一年度に商工部商業貿易課に観光振興係を置き、観光振興を産業政策として対応推進することとした。その後、昭和五十三年度に「兵庫県産業雇用構造ビジョン」を策定し、観光を産業として明確に位置づけ、兵庫観光連盟（二十七年設立（現ひょうご観光本部）・事業者の指導、育成、観光客の誘致促進に取り組んだ。

兵庫県と大阪万博

昭和四十五年三月十五日から九月十三日までの間、東洋における最初の万国博覧会が、大阪で開催された。本県は会場に隣接する県として、中国を展開した。

縦貫自動車道の建設促進などの道路整備や宿泊施設増築資金の融資枠の拡大、宝塚市内の万博関連住宅五〇戸の建設などの事業を実施した。また、美しく清潔で、モラルやマナーの高い町を育てることを目標とした、「万国博を迎える県民運動」の日」、お祭り広場や日本の祭りには、県内に古

くから伝わる郷土芸能や特産品を出展し、広く県勢の概要を紹介した。五月七日には県の姉妹州である「ワシントンの日」があり特別催物としてデカンショ踊りを披露した。

大阪万博に来訪する国内外観光客に対し、「観光宿泊情報センター」などで、兵庫県観光資源を紹介するなどの観光客の誘致に努めた。また、兵庫県と神戸市では、万国博見物の外国人のための善意通訳を募り、国際親善の増進に寄与した。なお、当時、兵庫県が公表していた主要観光地利用者推計人員をみると、昭和四十四年の神戸一三五万人、宝塚九〇万人、西宮八六万人、姫路一

七七万人が、大阪万博開催の四十五年には、神戸一四七万人、宝塚九五万人、西宮八八万人、姫路二二一万人と、大きく増加している。兵庫県域においても、大阪万博開催に伴う誘客増加の効果があつたと言えよう。

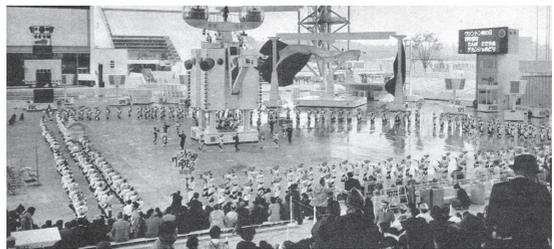


写真 169 大阪万博で披露されたデカンショ踊り

三 海外旅行の大衆化

アジアの比重が高まる
訪日外国人観光旅行者

対日講和条約発効の昭和二十七年の前後から、我が国への入国外国人も次第に増加していた。国は、訪日外国人観光客の宿泊に適する宿泊施設の整備を図るため二十

五年に国際観光ホテル整備法を制定し、三十八年には「国際観光の発展」も目標とした観光基本法を制定し

た。そして、昭和四十一年に、国際観光地及び国際観光の整備方針（閣議報告）を定めた。ここにおいて、国際観光上総合的に整備を行う観光地と当面特に必要な整備を行う観光地とに区分して、一〇の周遊ルート（北海道、東北、東海、中央、北陸、紀勢、山陽、山陰、四国瀬戸内、九州）と二の縦貫ルート（東京北海道、東京九州）を決定した。

こうした中、国際連合は昭和四十二年を「国際観光年」と定め、「観光は平和へのパスポート」というスローガンで、観光を通じた人と人との交流が国際的な相互理解を増進し、世界平和に貢献することを世界に強く訴えた。

訪日外国人観光旅行者数（在留資格を短期滞在とする入国外国人数）は、東京オリンピックが開催された昭和三十九年には一四万六二一八人、大阪万博が開催された四十五年には四八万四六三八人と大きく伸びたが、翌年以降は、その反動や石油危機の影響を受け伸び悩んだ。その後、石油危機の影響を脱した昭和五十年代になって大幅に伸び、五十一年には四〇万九六六三人と四〇万人台を回復し、五十七年には一三四万五六九二人と一〇〇万人を突破した。

外国人観光旅行者数を地域別にみると、そのほとんどがアジア（台湾、韓国など）、ヨーロッパ（イギリス、西ドイツなど）、北アメリカ（アメリカ、カナダなど）の三地域で占められている。特徴として、アジアのウエイトが高まり（昭和四十二年一六・〇%、五十四年三七・三%）、北アメリカのウエイトが低くなっている（四十二年六・三・四%、五十四年三七・三%）ことが挙げられる。

また、伊丹（大阪国際）空港・神戸港・大阪港の入国外国人数（商用等を含む）も、訪日外国人旅行者数と

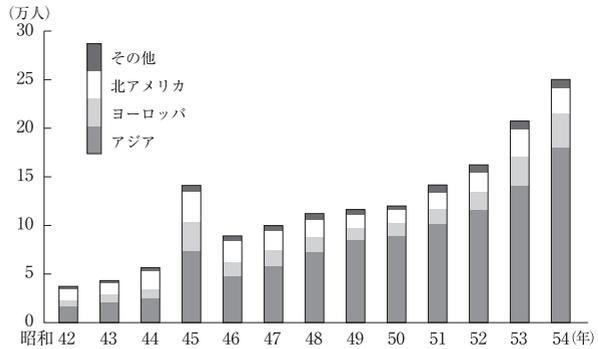


図71 大阪国際空港・神戸港・大阪港の入国外国人数の推移
 (「出入国管理統計」より作成)

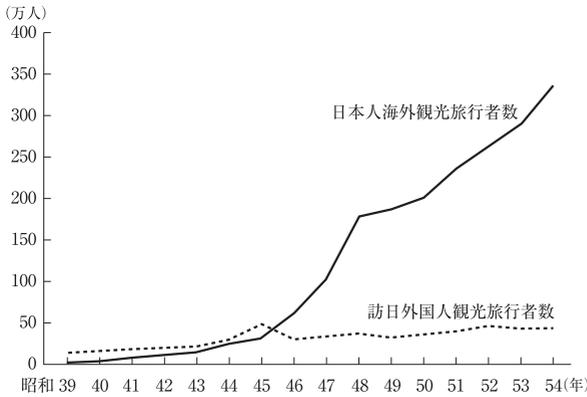
同様に、昭和四十二年の三万六二八〇人が、大阪万博が開催された四十五年には一四万八八四人と大きく伸びたが、翌年以降は、伸び悩んだ。その後、昭和五十年代になって大幅に伸び、五十一年には一四万二九一七人と一四万人台を回復し、五十三年には二〇万八八五一人と二〇万人を突破した。全国と比べても、アジアのウエイトが高く、昭和四十六年までは概ね四〇%台後半または五〇%台で推移していたものが、四十七年に六〇%台を突破し、四十九年から五十六年は、ほぼ七〇%台で推移している。

急増する日本の海外観光

第二次世界大戦後、日本政府が自主的に旅券を発券できるようにになったのは、昭和二十六年の出入国管理令によりGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の許可が不要になったときである。

昭和二十七年四月の対日講和条約発効とともに、出入国管理令は法律として効力が与えられ、日本の出入国に関する主権は回復したが、当時、外貨不足の我が国にとって観光目的の海外渡航は事実上不可能であった。

その後、経済の発展に伴い、貿易・為替の自由化が進み、昭和三十九年にはOECD(経済協力開発機構)に加盟して、経済先進国としての地位を獲得した。そのような中、同年四月から、一人年一回五〇〇ドルの持ち出し制限はあったが、海外渡航が自由化された。



- (注) 1. 昭和39年から45年の日本人海外観光旅行者数は一般旅券(在外公館の国籍証明書を含む)に係る者数である。
 2. 昭和39年は、39年4月から12月までの合計。

図72 日本人海外観光旅行者数と訪日外国人観光旅行者数の推移
 (「出入国管理統計」より作成)

日本人の海外観光旅行者数は、昭和三十九年を境に急激に増加した。海外観光旅行者数は昭和三十九年の一万八九七〇人が、ジャンボジェット機が就航(JAL(日本航空)、東京―ホノルル間)した四十五年に三一万九三二八人、翌四十六年には六三万八八八九人と大幅に増加し、四十六年に初めて、日本人海外観光旅行者数が訪日外国人観光旅行者数を上回った。そして、海外観光旅行者数は、昭和四十七年には、一〇三万五二四人と一〇〇万人を超え、五十四年には三四〇万七五九六人と三〇〇万人を超えた。また、日本人の渡航者数に占める海外観光旅行者数の割合も、昭和三十九年は二〇%に満たなかったものが、年々上昇し、五十年代には八〇%を超える水準となるなど、海外旅行も大衆化時代を迎えた。海外観光旅行者の急増の背景には、高度経済成長による国民の生活の向上とともに、通貨事情の好転による観光旅行の持出外貨枠の拡大、円の対ドルレートの高騰、パッケージ・ツアーの普及による交通費、滞在費の低廉化等が大きな役割を果たしたと言われている。

また、日本人の海外観光旅行者の目的地を地域別にみると、そのほとんどがアジア(台湾、香港、韓国など)、ヨーロッパ(フランス、イギリスなど)、北アメリカ(アメリカ(ハワイ、グアム等)など)の三地域で占められている。特徴として、

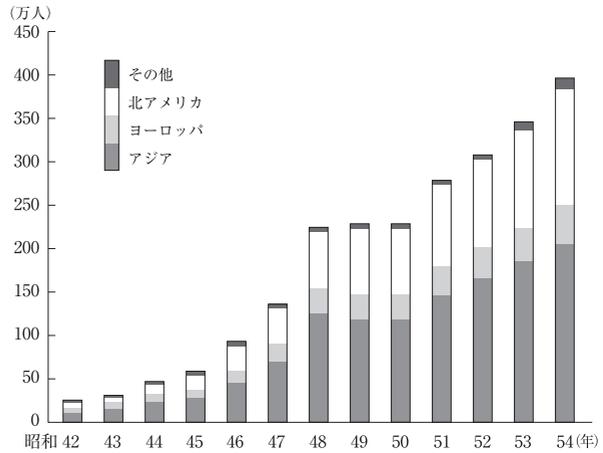


図73 日本人海外観光旅行者数(目的地別)の推移
 (「出入国管理統計」より作成)

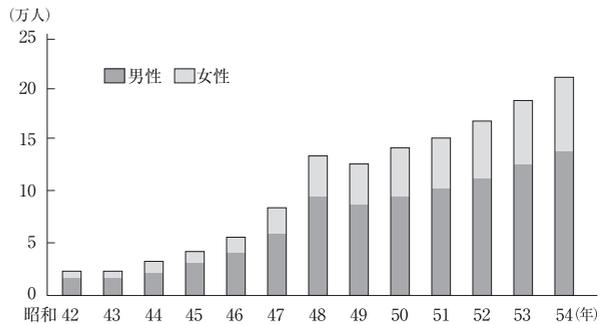


図74 兵庫県民の海外渡航者数の推移
 (「出入国管理統計」より作成)

四〇七五人が、五十四年には二二万三二八一人と大幅に増加している。女性の渡航者数が男性のそれを上回るようになったのは平成二十一年以降である。

戦後の経済発展に伴って、海外への渡航は拡大したが、当時の県民にとって、まだまだ身近なものではなかった。こうした中、昭和四十六年、県は「兵庫県青年洋上大学」を実施した。東南アジア諸国への友好訪

高い水準にあるもののアジアのウエイトが低くなり(昭和四十二年六七・四%、五十四年五四・一%)、北アメリカのウエイトが高くなっている(四十二年一七・六%、五十四年三四・二%)ことが挙げられる。

なお、兵庫県民の海外渡航者数(商用等も含む)も、石油危機後の停滞はあったものの、昭和四十年の一

問を通じ、県内の青年・学生は国際交流の機会を得た。同事業は、その後も、「近畿青年洋上大学」としての開催、「ひょうご県民交流の船事業」との共催などを経て、「兵庫県青年洋上大学海外養成塾」として継続した。